

新公立邑智病院改革プラン点検・評価報告書
(平成29年度 実施状況)

平成30年8月

新公立邑智病院改革プラン経営評価委員会

はじめに

公立邑智病院では、平成 19 年 12 月に総務省から示された、公立病院改革ガイドラインに沿って、平成 21 年から平成 23 年までの 3 年間、「公立邑智病院改革プラン」を策定し、毎年度点検評価を行い議会への報告と公表を行っている。

その後、平成 25 年 12 月制定の「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革推進に関する法律」をうけて、前回の改革プランを基に、地域医療構想を踏まえた「新公立邑智病院改革プラン」を平成 28 年に策定、邑智郡公立病院組合議会へ報告されている。

この改革プランは、平成 29 年度から平成 32 年度の 4 年間を対象期間としており、毎年、点検・評価・公表を行うこととなっているため、平成 29 年 12 月 21 日に制定した新公立邑智病院改革プラン経営評価委員会設置要綱により委員会を招集した。

当委員会としては、初年度である平成 29 年度の実績を踏まえて、①地域医療構想を踏まえた役割の明確化、②経営の効率化、③再編・ネットワーク化、④経営形態の見直し、⑤その他地域医療について必要なこと、の 5 項目について点検・評価を行ったので、ここに報告する。

基本的な考え方

総務省が示した公立病院改革の目的は、公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療供給体制の確保を図り、その中で公立病院が安定した経営の下でへき地医療・不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことができるようにすることである。

なお、点検・評価等の結果、新改革プランで掲げた経営指標に係る数値目標の達成が著しく困難であると認めるときは、改革プラン全体を抜本的に見直す必要がある。

5 項目の点検・評価

① 地域医療構想を踏まえた役割の明確化について

公立邑智病院の役割は、郡立の病院として邑智郡内の自治体と連携を図り、24 時間体制で急性期・救急医療を継続し、郡内の他の医療機関が担えない隙間医療を担うとともに、地域に必要な一般的医療の 80%の完結を期待する。

平成 29 年度決算見込みによる実績では、業務量の増加と比例して、計画した数値目標を概ね達成できている。

実績が下回った 2 項目のうち、「分娩件数」は近隣病院の分娩取扱中止を受けて需要が高まる見込みがある。また、「訪問リハビリ件数」減少は、院内業務と在宅需要のバランスから変動しやすい数値であり、引き続き医療と介護を俯瞰し適切な対応を望む。

プランに計画している数値と実績が大きく違う項目もあるが、初年度の結果だけでは判断できないため、次年度以降に継続協議とする。

② 経営の効率化について

経営指標に係る数値は、平成 29 年度の「経常収支比率」108.6%が示すとおり、計画した目標を概ね達成できている。

経費削減に係る項目の「後発薬品の採用比率」80%は、実績が 70.8%と見達成であったが、急性期医療を行うには新薬の処方も止むを得ない対応であり、前年度よりも 8 ポイント向上するなど、診療現場の努力がうかがえる。また「新規入院患者数」が目標に対して下回っていることについては、小児科患者の入院要否を見直した結果であると説明があった。

目標達成に向けた具体的な取組については、計画に定めた項目の殆どが実施されており、「病院原価管理手法による管理会計」「パートナーシップ・ナーシング・システム」「授乳室整備」「託児事業」「特定行為を行う診療看護師の配置」など、県内でも先進的な取組が評価できる。なお、個人未収金の削減については、未収金を発生させない取組みとして、遅滞のない請求のための部署間連携の見直しを実施しているとの説明があったが、削減金額の数値化も考慮するなど更なる努力が必要と考える。

③ 再編・ネットワーク化について

島根県地域医療構想では、大田医療圏域の交通インフラの整備状況や地理的要因を勘案すると、大田市と邑智郡との間で急性期の医療機能分担や統合は困難であり、大田市立病院と公立邑智病院の急性期機能、二次救急・小児・周産期・整形外科等をそれぞれ維持することが不可欠とされている。

なお、まめネット等の IT を活用したネットワーク化については、県や自治体及び近隣の医療機関との更なる連携に活用されたい。

④ 経営形態の見直しについて

中山間・過疎地域においては、医療従事者の安定的確保と少ない医療資源の維持が課題である。そこで、広大な面積を有する邑智郡 3 町の医療提供体制を維持するためには、議会や行政と密接に連携し医療施策を行うことが必要であり、現在の経営形態（一部適用）の利点が高く、現状では見直しの必要ないと思われる。

⑤ その他地域医療について必要なことについて

地域包括ケアシステムのなかで求められる病院の役割の把握や、ご意見箱や患者アンケートによる地域住民のニーズを把握する取り組みを行い、今後も地域に必要な医療の提供に努めて頂きたい。

おわりに

総務省が求めている公立病院改革の本旨は、地域において必要とされる病院の確保であり、持続可能な公立病院を築き上げる手段として経常収支黒字化が数値目標となっている。

地域住民の貴重な財産である公立邑智病院の運営を今後も継続していくためにも、常に現状の把握を行い、病院の方向性を地域住民に示しつつ、健全な病院運営に努められることを望む。

新公立邑智病院改革プラン経営評価委員会
委員長 飯田武則

○第1回 新公立邑智病院改革プラン経営評価委員会

日時 平成30年8月16日(木) 13時00分～15時40分

場所 公立邑智病院研修棟 第一研修室

○新公立邑智病院改革プラン経営評価委員会委員

委員長 飯田武則(川本町議会 議長)

副委員長 山中康樹(邑南町議会 議長)

委員 長崎みゆき(島根県県央保健所 所長)

西嶋二郎(美郷町議会 議長)

松井紹憲(川本町 副町長)

岸本建夫(美郷町 副町長)

日高輝和(邑南町 副町長)

荘田恭仁(公立邑智病院 院長)

○事務局 公立邑智病院 事務部

日高武英(事務部長、総務課長事務取扱)

朝枝照見(総務課人事係長)

笠岡千代子(地域連携室長)

金山淳生(医事課長)

土井祐子(経営管理課長補佐)

森脇 瞳(経営管理課企画経営係主任)